

2024 年度・日本政治外交史Ⅱ・学年末試験・解答例と解説

2025 年 1 月 22 日（水）1 時限
井上寿一

2024 年度・日本政治外交史Ⅱ・学年末試験問題

□解答上の注意

- 1 この試験は持込み不可です。
- 2 設問順に解答してください。
- 3 解答用紙の解答欄は、各自で調整の上、作成してください。
- 4 解答用紙は 1 枚（両面使用可）のみです。
- 5 指定行数を守り、1 行の文字数は常識の範囲内で少なすぎないように注意してください。

〔問題Ⅰ－A〕（10 問×2 点）

日本の外交に関連する以下の略年表の（ ）に当てはまるもっとも適切な語句を記入してください。解答は設問順に(a)△△というように記入してください。

〈略年表〉

1954 年 10 月	日本、(a)に加盟。
1955 年 4 月	日本、(b)に参加。
1955 年 11 月	国連総会において (c)が 18 か国一括加盟方式を提案。
1957 年 5 月	岸信介首相、(d)構想を携えて東南アジア諸国を歴訪。
1958 年 1 月	日本(e)賠償協定締結。
1964 年 4 月	日本、(f)に正式加盟。
1965 年 2 月	ベトナム戦争をめぐってアメリカの (g)の開始。
1965 年 6 月	日韓(h)条約調印。
1973 年 11 月	第 4 次中東戦争勃発。
1978 年 8 月	日中 (i) 条約締結。
1979 年 12 月	ソ連のアフガニスタン侵攻。
1981 年 11 月	PLO (j) 議長の来日。

【解答例】

a コロンボプラン b バンドン会議 c インドネシア d 東南アジア開発基金（構想）
e インドネシア f OECD g 北爆 h 基本 i 平和友好 j アラファト

〔問題Ⅰ－B〕（1 問×10 点）

以上の略年表を参考にしながら、1950 年代～1970 年代を中心とする国際政治の変動に日本外交はどのように対応したのか、またこのことから今日の日本外交に対するどのような歴史的示唆を得られるのかを解答用紙 5 行以上 10 行以内で、可能な限り具体的に論述してください。

【解説】

戦後の日本外交が対米協調だけでなく、多角的に展開されていたことを具体的に論述することが求められています。この観点からウクライナ戦争やガザ紛争が続くなか、日本外交はどうすべきかにまで言及してください。

〔問題Ⅱ－A〕(10問×2点)

以下の文章の()に当てはまるもっとも適切な語句(年号は西暦で)を記入してください。解答は設問順に各自で(1)××というように記入してください。

(1)年 3 月にアメリカのトルーマン大統領が「封じ込め」政策を宣言したことによって、国際冷戦は新たな段階に入った。国際冷戦は国内冷戦に影響を及ぼす。日本政府は国内冷戦にともなう間接侵略に備える目的で、1950 年 8 月に(2)を設置した。他方で日本の講和問題が浮上する。アメリカは 1951 年に「(3)原則」を示して、講和問題に対する基本姿勢を明らかにする。この年、講和会議が開かれる。サンフランシスコ講和条約が結ばれる。この時、日米安全保障条約が締結される。日本は「(4)」としてこの条約を受け入れた。日米安全保障条約と同時に(5)も結ばれる。この取り決めは著しく不平等なものだった。日米安全保障条約は 1960 年に改定されることが外交日程に上る。この「60 年安保」をめぐる、国内で空前の規模の安保反対運動が起きたものの、条約は改定され、その後も日米安全保障条約は継続する。

1970 年代になると、日本政府は 1978 年 11 月に日米同盟強化を目的とする(6)を閣議決定する。さらに 1980 年代には日米間で経済摩擦が激しくなり、これにともなって、アメリカ側から「日本(7)論」という対日批判が台頭するまでに、日米関係は悪化した。

1990 年に湾岸危機が起こると、この年、海部俊樹内閣は、多国籍軍への「非軍事分野での貢献」を目的とする(8)を国会に諮ったものの、廃案となる。さらに翌年、湾岸戦争へと拡大すると、日本国内ではアメリカの覇権主義的行動とそのアメリカに協力する日本政府を批判する立場、すなわち「(9)」が広まる。それにもかかわらず、翌 1992 年には(10)が成立する。この法律に基づいて日本はカンボジア PKO に参加した。

【解答例】

1 1947 2 警察予備隊 3 講和 7 4 暫定措置 5 日米行政協定
6 ガイドライン 7 異質 8 国連平和協力法案 9 嫌米 10 PKO 協力法

〔問題Ⅱ－B〕(1問×10点)

以上の文章を参考にしながら、日米安全保障条約に基づく日米同盟の歴史的意義と限界、およびその限界を克服するには日本外交はこれからどうすればよいのか、解答用紙 5 行以上 10 行以内で、可能な限り具体的に論述してください。

【解説】

戦後の日米関係は敗戦国と戦勝国の関係として始まったこと、また平和憲法の日米安保条約との間にある政治的な矛盾に言及しながら、日米の二国間関係における対等性の追求よりも、日米安保条約が国連安保のサブシステムとして構想されていたことにふれることが求められています。

〔問題Ⅲ－A〕(10問×2点)

以下の文章の()に当てはまるもっとも適切な語句(人名はフルネームで、年号は西暦で)を記入してください。解答は設問順に各自で(ア)〇〇というように記入してください。

敗戦後の日本の首相は、外交官出身者が多い。たとえば 1945 年 10 月 30 日に政府機関の(ア)の設置を閣議決定した幣原喜重郎である。あるいは 1950 年代までもっとも長く首相の座に就いた(イ)である。彼らに対する政治的な挑戦者になり得る保守政治家たち

は、占領当局による(ウ)によって、権力から遠ざけられた。代わりに 1947 年 4 月の衆議院総選挙では社会党が第一党になった。

社会党は講和問題をめぐって、1950 年に「(エ)原則」の立場を示した。しかし国民の支持は社会党よりも保守的な政党の方に傾いた。

独立を回復すると戦前からの保守勢力が復権していく。その保守勢力を代表する人物のひとりが 1954 年に首相の座に就く(オ)である。彼の外交路線は「(カ)路線」だった。1956 年の秋に国際的な重大事件＝(キ)が起きる。この事件は日本の国内政治にも大きな影響を及ぼす。たとえば社会党は国民の支持を失う。あるいは自民党は「親米保守」化を強める。自民党のこの傾向は、池田勇人内閣の「(ク)計画」によって促進される。保守一党優位体制が長期化する。

この保守一党体制が崩壊するのは 1990 年代になってからのことである。しかしその後、自民党は復権して政権に返り咲く。2000 年代初めの首相＝小泉純一郎首相は、首相主導の外交＝(ケ)を展開する。その後は「(コ)外交」を掲げる福田康夫内閣などの歴代内閣が価値観外交を掲げるようになり、今日に至っている。

【解答例】

ア 戦争調査会 イ 吉田茂 ウ 公職追放 エ 平和 3 オ 鳩山一郎 カ 対米自立
キ ハンガリー事件 ク 所得倍増 ケ 官邸外交 コ シナジー(共鳴)

〔問題Ⅲ－B〕(1 問×10 点)

以上の文章を参考にしながら、保守一党優位体制が長く続いたのはなぜか、また政権交代が可能な国内政治体制を構築するにはどうすればよいのか、いずれも外交との関連において、解答用紙 5 行以上 10 行以内で、可能な限り具体的に論述してください。

【解説】

戦後の保守対革新の対立は、資本主義対社会主義の体制をめぐる対立であったことから多くの国民が選択したのは、保守の資本主義体制だったことに着目しながら、その保守政治は経済成長による国民統合に成功したことに言及する必要があります。以上を踏まえて与野党間で国策の大枠の共有を前提に、与野党間で個別の政策争点をめぐって競争することが重要だと指摘することが求められています。